

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第18期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間	第17期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	3,031,421	756,090	7,634,414
経常利益又は経常損失()	(千円)	8,003	7,801	290,128
四半期純損失()又は(当期)純利益	(千円)	26,228	31,003	167,228
純資産額	(千円)		2,164,423	2,262,789
総資産額	(千円)		5,197,242	6,055,511
1株当たり純資産額	(円)		107,575.70	112,464.70
1株当たり四半期純損失()又は (当期)純利益	(円)	1,303.59	1,540.95	8,311.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		41.6	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	169,090		140,545
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,702		11,466
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	242,647		223,847
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		189,771	644,211
従業員数	(名)		49	59

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の変更はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
戸建分譲住宅事業	33
不動産仲介事業	10
全社（共通）	6
合計	49

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、管理課の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	39
---------	----

- (注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
		戸数	生産高 (千円)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	16	463,154
	請負住宅等	20	269,304
不動産仲介事業			
合計		36	732,459

- (注) 1 当第3四半期連結会計期間中に完成した物件の販売価格を以って生産高としております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
		受注高(千円)	受注残高(千円)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	555,775	352,606
	請負住宅等	313,998	351,129
不動産仲介事業			
合計		869,773	703,735

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 建売住宅は契約を以って受注としております。
4 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
		戸数	販売高(千円)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	18	466,322
	請負住宅等	20	269,304
不動産仲介事業			20,463
合計		38	756,090

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)フェニックス建設	159,947	21.2

2 【経営上の重要な契約等】

建築請負契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	(株)フェニックス建設	取引基本契約	戸建住宅の建築請負	平成15年7月締結 期間1年間自動更新

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、4,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ818百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が438百万円、受取手形及び完成工事未収入金が147百万円、たな卸資産が265百万円それぞれ減少したことなどによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、1,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは、投資有価証券35百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、2,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円減少いたしました。これは、短期借入金が119百万円、1年内償還社債が225百万円増加いたしました。支払手形及び工事未払金が471百万円、1年内返済予定の長期借入金が381百万円それぞれ減少したことなどによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、486百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円減少いたしました。これは、社債が110百万円、長期借入金が42百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。これは、配当金の支払い150百万円による減少などによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
		売上高(千円)	構成比(%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	466,322	61.7
	請負住宅等	269,304	35.6
不動産仲介事業		20,463	2.7
合計		756,090	100.0

当第3四半期連結会計期間におきましては、ガソリン価格の高騰をはじめとした諸物価の上昇等の将来不安を起因と見られる顧客の住宅の買い控えが見受けられました。

その結果、戸建分譲住宅の売上高は735百万円、不動産仲介事業の売上高は、20百万円となりました。

(売上総利益)

当第3四半期連結会計期間の売上総利益は、115百万円となりました。

(営業利益)

当第3四半期連結会計期間の営業利益は、1百万円となりました。

(経常損失)

当第3四半期連結会計期間の経常損失は、7百万円となりました。

(四半期純損失)

当第3四半期連結会計期間の四半期純損失は、31百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額153百万円等により資金を獲得しましたが、売上債権の増加額71百万円、たな卸資産の増加額197百万円等の支出の結果、147百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入67百万円等により資金を獲得しましたが、定期預金の預入による支出16百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等の結果、48百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額103百万円、長期借入による収入67百万円等により資金を獲得しましたが、長期借入金の返済による支出173百万円、社債の償還による支出55百万円等の結果、58百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は189百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	20,120	20,120		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		20,120		578,800		317,760

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,120	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	76,000	77,000	76,000	73,000	69,000	63,000	48,900	44,000	44,000
最低(円)	67,000	70,000	67,000	66,000	62,000	46,100	35,100	40,000	40,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 439,616	2 878,528
受取手形・完成工事未収入金	4 558,063	705,290
販売用不動産	2 1,770,672	2 1,680,773
仕掛販売用不動産	2 1,085,161	2 1,535,438
未成工事支出金	2 197,548	2 103,081
その他	115,721	82,168
貸倒引当金	4,206	4,231
流動資産合計	4,162,576	4,981,048
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 220,598	1, 2 235,822
土地	2 476,776	2 476,776
その他(純額)	1 28,740	1 14,205
有形固定資産合計	726,115	726,805
無形固定資産		
のれん	12,719	13,306
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	12,846	13,433
投資その他の資産		
投資有価証券	2 211,695	2 247,676
その他	88,792	91,459
貸倒引当金	4,784	4,912
投資その他の資産合計	295,702	334,223
固定資産合計	1,034,665	1,074,462
資産合計	5,197,242	6,055,511
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4 300,112	771,412
短期借入金	2 921,505	2 801,600
1年内返済予定の長期借入金	2 754,500	2 1,135,708
1年内償還予定の社債	465,000	240,000
未払法人税等	-	90,518
賞与引当金	1,693	5,823
完成工事補償引当金	3,850	4,358
その他	100,018	105,096
流動負債合計	2,546,679	3,154,517
固定負債		
社債	425,000	535,000
長期借入金	2 61,140	2 103,204
固定負債合計	486,140	638,204
負債合計	3,032,819	3,792,721

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,314,403	1,390,931
株主資本合計	2,210,963	2,287,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,539	24,701
評価・換算差額等合計	46,539	24,701
純資産合計	2,164,423	2,262,789
負債純資産合計	5,197,242	6,055,511

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,031,421
売上原価	2,598,438
売上総利益	432,982
販売費及び一般管理費	
役員報酬	46,120
給料及び手当	97,614
賞与引当金繰入額	835
法定福利費	20,204
販売手数料	22,661
広告宣伝費	58,285
租税公課	33,030
支払手数料	57,831
減価償却費	16,305
のれん償却額	587
その他	43,006
販売費及び一般管理費合計	396,483
営業利益	36,499
営業外収益	
受取利息	940
受取配当金	6,557
受取賃貸料	7,298
雑収入	7,167
営業外収益合計	21,965
営業外費用	
支払利息	38,742
支払保証料	4,926
雑支出	6,792
営業外費用合計	50,460
経常利益	8,003
特別利益	
投資有価証券売却益	870
特別利益合計	870
特別損失	
投資有価証券評価損	27,222
投資有価証券売却損	51
有形固定資産売却損	24
特別損失合計	27,298
税金等調整前四半期純損失()	18,424
法人税、住民税及び事業税	2,249
法人税等調整額	5,553
法人税等合計	7,803
四半期純損失()	26,228

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	756,090
売上原価	640,409
売上総利益	115,681
販売費及び一般管理費	
役員報酬	13,240
給料及び手当	26,661
賞与引当金繰入額	2,265
法定福利費	4,888
販売手数料	5,114
広告宣伝費	15,734
租税公課	11,774
支払手数料	16,766
減価償却費	5,420
のれん償却額	195
その他	11,833
販売費及び一般管理費合計	113,895
営業利益	1,786
営業外収益	
受取利息	405
受取配当金	1,580
受取賃貸料	3,115
雑収入	498
営業外収益合計	5,600
営業外費用	
支払利息	12,714
支払保証料	1,900
雑支出	572
営業外費用合計	15,187
経常損失()	7,801
特別損失	
投資有価証券評価損	27,222
投資有価証券売却損	51
有形固定資産売却損	24
特別損失合計	27,298
税金等調整前四半期純損失()	35,100
法人税、住民税及び事業税	4,447
法人税等調整額	351
法人税等合計	4,096
四半期純損失()	31,003

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	18,424
減価償却費	19,047
のれん償却額	587
社債発行費	4,037
投資有価証券評価損益(は益)	27,222
貸倒引当金の増減額(は減少)	153
賞与引当金の増減額(は減少)	4,129
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	508
受取利息及び受取配当金	7,498
支払利息	38,742
有形固定資産売却損益(は益)	24
売上債権の増減額(は増加)	147,227
たな卸資産の増減額(は増加)	265,911
仕入債務の増減額(は減少)	471,300
前渡金の増減額(は増加)	21,500
前受金の増減額(は減少)	350
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,855
その他	31,913
小計	50,423
利息及び配当金の受取額	7,498
利息の支払額	35,693
法人税等の支払額	90,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	87,569
定期預金の払戻による収入	87,541
投資有価証券の取得による支出	63,239
投資有価証券の売却による収入	35,990
有形固定資産の取得による支出	18,394
有形固定資産の売却による収入	11
保険積立金の積立による支出	504
長期貸付金の回収による収入	2,683
その他	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	119,905
長期借入れによる収入	177,600
長期借入金の返済による支出	600,872
社債の発行による収入	295,962
社債の償還による支出	185,000
配当金の支払額	50,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	454,439
現金及び現金同等物の期首残高	644,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	189,771

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 会計処理の原則及び手続の変更
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。
なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 149,121 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 130,951 千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産	2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産
現金及び預金 37,160 千円	現金及び預金 37,088 千円
たな卸資産 1,558,115	たな卸資産 1,779,717
建物 187,169	建物 200,438
土地 362,180	土地 362,180
投資有価証券 93,023	計 2,379,424
計 2,237,648	
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 921,505 千円	短期借入金 801,600 千円
一年以内返済予定の 長期借入金 754,500	一年以内返済予定の 長期借入金 1,135,708
長期借入金 61,140	長期借入金 103,204
計 1,737,145	計 2,040,512
3 受取手形裏書譲渡高 190,706 千円	3 受取手形裏書譲渡高 220,477 千円
4 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 78,352 千円	
支払手形 9,182 千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)			
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	439,616		千円
預入期間が3か月超の定期預金	249,844		
現金及び現金同等物	189,771		千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	及び 当第3四半期連結会計 期間 (自平成20年10月1日至平成 20年12月31日)
------------------------------------------	---------------------------------------------------------

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末
残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末残高 相当額 (千円)
その他(工具器具 及び備品)	6,974	4,507	2,467

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,133 千円
1年超	1,385 千円
合計	2,518 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(四半期連結累計期間)

支払リース料	1,133 千円
減価償却費相当額	1,046 千円
支払利息相当額	38 千円

(四半期連結会計期間)

支払リース料	377 千円
減価償却費相当額	348 千円
支払利息相当額	11 千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	195,143	144,365	50,777
その他	95,033	67,329	27,704
計	290,177	211,695	78,482

(デリバティブ取引関係)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
107,575.70円	112,464.70円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,164,423	2,262,789
普通株式に係る純資産額(千円)	2,164,423	2,262,789
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	1,303.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	26,228
普通株式に係る四半期純損失(千円)	26,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	1,540.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	31,003
普通株式に係る四半期純損失(千円)	31,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。